

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高	(千円)	11,868,100	11,463,022	49,728,379
経常利益	(千円)	145,881	746,268	4,661,147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	9,330	469,847	3,179,394
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	570,857	101,824	3,261,497
純資産額	(千円)	30,340,092	32,294,165	32,750,915
総資産額	(千円)	36,520,965	38,447,763	39,312,816
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	0.33	16.86	114.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.1	84.0	83.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期連結会計年度及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行き不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調が続きました。当社グループが属する婦人服専門店業界においては、7月中旬まで低温・長雨の影響で軟調に推移しましたが、梅雨明け後、回復傾向となりました。その一方で、消費増税を10月に控え、今後厳しい経営環境が続くことも懸念されています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、高いアセアン生産比率を維持し、高品質、リーズナブルプライスの実現に努めました。また、レイアウトや店頭打ち出しを一から見直す「売場リフレッシュ」活動に注力し、不振店舗のてこ入れを継続して実施しました。

	2019年5月期 第1四半期 連結累計期間 (2018年6月1日から 2018年8月31日まで)	2020年5月期 第1四半期 連結累計期間 (2019年6月1日から 2019年8月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	11,868	11,463	405	3.4%
営業利益 (百万円)	191	788	597	311.9%
経常利益 (百万円)	145	746	600	411.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	9	469	479	-

連結店舗数 (店舗数)	1,012	866	146	14.4%
-------------	-------	-----	-----	-------

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高114億63百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益7億88百万円（同311.9%増）、経常利益7億46百万円（同411.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

売上高につきましては、国内は7月が天候不順で前年並みであったものの、価格とクオリティのバランスがお客様の支持を得たこと等から増収となりました。一方で、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司においては、2018年9月末をもって営業を終了したため、連結では前年同期比で減収となりました。

収益面につきましては、国内は売上が堅調に推移したことに加え、値引き販売が減少し売上総利益率が向上したこと等で増益となりました。また、営業を終了した中国子会社の経費が減少したこと等により、連結におきましても前年同期比で増益となりました。なお、中国における清算手続きは、概ね計画通りに進んでおります。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結累計期間末における国内店舗数は866店舗となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、8億65百万円減少して384億47百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、4億8百万円減少して61億53百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、4億56百万円減少して322億94百万円となりました。これは、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は84.0%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,477,200	274,772	
単元未満株式	普通株式 385,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,772	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	37,400		37,400	0.13
計		37,400		37,400	0.13

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式82株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398,270	11,697,217
売掛金	2,788,000	2,710,316
たな卸資産	7,109,825	6,376,309
未収還付法人税等	143,223	143,223
その他	1,050,888	480,211
貸倒引当金	33,856	38,946
流動資産合計	22,456,352	21,368,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,268,871	6,258,986
その他	3,068,647	3,181,982
有形固定資産合計	9,337,518	9,440,969
無形固定資産		
その他	319,489	310,826
無形固定資産合計	319,489	310,826
投資その他の資産		
差入保証金	6,557,395	6,519,296
その他	667,005	825,507
貸倒引当金	24,944	17,167
投資その他の資産合計	7,199,456	7,327,635
固定資産合計	16,856,464	17,079,430
資産合計	39,312,816	38,447,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,882	448,143
未払法人税等	727,146	310,789
ポイント引当金	15,580	22,712
関係会社事業整理損失引当金	62,134	56,975
資産除去債務	12,622	19,426
その他	2,895,546	2,787,035
流動負債合計	4,057,913	3,645,083
固定負債		
退職給付に係る負債	962,359	977,558
資産除去債務	1,525,802	1,515,537
その他	15,825	15,419
固定負債合計	2,503,987	2,508,515
負債合計	6,561,900	6,153,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,890	3,941,890
利益剰余金	24,731,162	24,643,759
自己株式	39,986	41,311
株主資本合計	32,199,865	32,111,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,811	8,298
繰延ヘッジ損益	444,699	77,414
為替換算調整勘定	15,615	7,550
退職給付に係る調整累計額	114,154	104,864
その他の包括利益累計額合計	551,049	183,026
純資産合計	32,750,915	32,294,165
負債純資産合計	39,312,816	38,447,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	11,868,100	11,463,022
売上原価	5,388,438	4,876,834
売上総利益	6,479,662	6,586,188
販売費及び一般管理費	6,288,151	5,797,379
営業利益	191,510	788,808
営業外収益		
受取利息	1,423	2,662
受取配当金	172	172
受取地代家賃	5,184	4,181
補助金収入	-	8,912
貸倒引当金戻入額	-	6,451
雑収入	14,516	13,687
営業外収益合計	21,297	36,067
営業外費用		
支払利息	3,418	590
為替差損	59,548	75,700
雑損失	3,959	2,317
営業外費用合計	66,926	78,608
経常利益	145,881	746,268
特別損失		
固定資産除却損	31,490	20,958
減損損失	9,617	346
その他	3,686	7,134
特別損失合計	44,794	28,439
税金等調整前四半期純利益	101,087	717,829
法人税、住民税及び事業税	234,186	271,444
法人税等調整額	123,768	23,463
法人税等合計	110,418	247,981
四半期純利益又は四半期純損失()	9,330	469,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,330	469,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,330	469,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	486
繰延ヘッジ損益	528,939	367,284
為替換算調整勘定	58,380	8,064
退職給付に係る調整額	9,137	9,289
その他の包括利益合計	580,188	368,023
四半期包括利益	570,857	101,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,857	101,824
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	231,945千円	236,585千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	557,250	20	2019年5月31日	2019年8月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,015,558	852,542	11,868,100	-	11,868,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,303	10,303	279,528	289,831
計	11,015,558	862,845	11,878,404	279,528	12,157,932
セグメント利益	292,226	64,435	227,791	43,867	183,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,791
「その他」の区分の利益	43,867
セグメント間取引消去	7,587
四半期連結損益計算書の営業利益	191,510

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」セグメントにおいて、9,617千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において9,617千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループの報告セグメントは、日本、中国としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より日本の単一報告セグメントへ変更しております。

この変更は、2018年10月19日開催の取締役会において、当社連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の解散及び清算の決議を行ったことに伴いセグメント区分の見直しを行ったものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円33銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,330	469,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,330	469,847
普通株式の期中平均株式数(株)	27,863,977	27,862,035

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年7月12日開催の取締役会において、2019年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	557,250千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年8月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。